

## 令和二年度(2020年度)事業計画

当協会は、第七次国土調査事業十箇年計画(以下、新たな長期計画とする。)の円滑な推進に向けた国の動きに積極的な対応を図り、新たな事業制度や新技術等の定着・普及と長期計画の啓発に努める。さらに、長年培ってきた特長と蓄積を活かし、会員からの要請や課題を国・自治体等と共有・連携を図りながら、次の取組みの積極的な展開を通じ、地籍整備の持続的な発展に資することとする。

1. 新たな長期計画の策定と円滑な推進に向けた対応と協力
  - ❖ 地籍調査技術の普及と研究成果の活用・発信 ❖
2. 新たな資格制度の普及・定着と継続教育(CPD)の充実に向けた取組
  - ❖ CPD 取得支援の強化と多様な形態・分野への取組拡大 ❖
3. 情報発信基盤の充実・強化
4. 人的交流・ネットワーク基盤の充実・強化
5. 財務運営基盤の充実と安定化

### 1. 新たな長期計画の策定と円滑な推進に向けた対応と協力

- 1) 新たな長期計画の方向性に即して、各地区での課題の点検・把握や自治体との技術交流等を通じ、引き続き国・地方自治体との事業実施環境の整備促進に努める。
- 2) 「地籍調査フォーラム 2020」を国交省主催の土地月間行事として、(公社)日本測量協会、関東地区事業委員会等の協力を得て、引き続き共同主催により実施。

本年度は、新たな長期計画の推進を主なテーマとして、重点的な普及・啓発を推進する。  
また、地区の状況に応じて65周年記念事業の遺産活用を図る。

#### ❖ 地籍調査制度・新技術の普及と研究成果の活用・発信 ❖

- 3) 「新たな長期計画」で重点とされる①調査手続きの見直し②都市部・山村部の地域特性に応じた効率的手法の導入等の取組に関連して、関係機関等との新たな交流や研修テーマへの取込みを積極的に進める。また、予想される準則等の見直しへの対応と会員への普及・啓発に努める。
- 4) 国・関係機関や会員の新たな要請やニーズに応じ、「新たな長期計画」に資する更新・整備(フォーマット 2000 の見直し・担当者向け調査実務マニュアルの整備等)を行い、会員・事業関係者に向けた研究成果等の還元・普及に努める。

- 5) 昨年の品確法改正等を踏まえ、◇地籍調査の品質確保に向けた取組◇作業実態に即した積算基準の点検・見直し等についても、引き続き国・関係機関との間で課題の確認・共有を図っていく。

## 2. 新たな資格制度の普及・定着と継続教育(CPD)の充実に向けた取組

- 1) [地籍総合技術監理者]資格（以下[匠 10]と記述）」を最上位とする継続教育と連携した[地籍の匠・担い手育成プログラム]の評価向上と受験者の拡大に努める。
- 2) 新たな長期計画において、[匠 10]資格者等の「地籍アドバイザー」への適格性や「2項委託対象の拡大(計画策定・準備/認証)」への対応力など協会資格の特長を国や自治体に向けたPR活動を強化する。
- また、[匠 10]資格制度に関して、行政経験者など様々なルートからの活用について啓発に努める。
- 3) 国土交通省・民間資格登録制度の対象に「地籍調査」分野を加えること等制度の充実に向けた国への要請を継続・推進する。
- ❖ 継続教育（CPD）充実に向けた支援強化と多様な形態・分野への取組拡大 ❖
- 4) CPD 取得機会の拡充に向け、地区レベルの小規模研修実施に関する運営及び CPD 登録手法について助言・指導や財政的な支援強化を図る。また、測量系 CPD 協議会に対して
- も、必要に応じて CPD 認証に係る提案や改善要望を行うなど連携を深める。
- 5) ニュースレター[地籍の匠通信]を活用した専門教育プログラム(CPD 講座)や論文作成講座等の実施可能性についても検討を進める。
- 6) [匠 10]資格向けの[事業管理特設講習][技術管理等講習]等を経営者層、行政関係者にも公開・活用し、「総合管理技術」「技術者倫理」等の分野で継続教育の多様な展開を図ることについて検討を進める。

## 3. 情報発信基盤の充実・強化

- 1) ニュースレター[地籍の匠 通信]等通じた発信の多様化

協会活動や事業啓発に関する発信の多様化に向け、HP の充実と昨年度創刊した「地籍の匠通信」の継続的発行とこれを支える体制強化(編集局・地区通信員配置等)を図る。また、ニュースレターの発信機能を補完する会員専用 HP やメールマガジンの作成等について引き続き検討を進める。

## 2) [相談活用事業]の推進と活用

[相談活用事業]を会員法人や自治体等が抱える事業実施・新技術等に係る課題を繋ぐ「サテライト」としての機能を評価し、本部・地区間の役割分担とネットワーク化を指向した態勢の整備を図る。さらに、照会・相談案件の集約・分析結果を予算要望や[地籍の匠通信]等にフィードバックしていく。

## 3) [請負業務実態調査]の活用

新たな長期計画開始を契機とした調査事項、テーマの点検見直しを図りながら、事業実施面や組織運営(会費管理等)改善に資するよう、調査結果の反映に努める。

## 4) 報道機関等への積極的な情報提供

主要業界紙への年間事業計画を情報提供(地籍調査フォーラム,資格試験,地籍の匠・担い手講座,地区行事他),記者クラブ等への投込み等の取組を強化する。

## 4. 人的交流・ネットワーク基盤の充実・強化

1) 国,地方自治体に対する要望活動や要望書配付等を通じ,引き続き課題の共有と改善に努める。また,会員名簿・技術資格者名簿の更新管理・発行,並びに自治体等関係部署への時宜を得た配付を継続的に実施する。

2) 創刊2年目を迎えるニュースレター[地籍の匠通信](全国約1,100市町村へ送付)を関係自治体との交流促進に資する主要媒体として位置付け,各地区の環境に応じた活用を図る。

3) 「地籍調査フォーラム」や「地籍の匠・担い手講座」等への行政関係者召請や要請に応じた行政研修への講師派遣などを通じ,官民交流の拡大に努める。

### ❖ 主な交流・連携分野・テーマと関係機関 ❖

➤ 地籍調査の普及・啓発 [後援:国土交通省]

◇地籍調査フォーラム2020 共催:(公社)日本測量協会等 後援:(公社)全国国土調査協会

◇第33回国土調査実務講習会 共催:(公社)全国国土調査協会

➤ 歩掛り検討会への参画 [国土交通省,(公社)全国国土調査協会]

➤ 地籍問題研究会への参加 [日調連,全公連,全協等が参画]

➤ 測量系CPD協議会の運営 [(公社)日本測量協会等]

➤ 「専門課程 国土調査研修」への講師派遣 [国土交通大学校]

➤ 新たな森林経営管理制度等について [農林水産省林野庁等] <新規>

## 5. 財務運営基盤の充実と安定化

- 「中期財務運営基本方針」(2019年度~2021年度)については、
- ◇平成31年3月31日で「公益目的支出計画」の実施が完了したこと、
  - ◇地区レベルでの継続教育(CPD)機会拡充に対する要望等を踏まえ、

『地区事業委員会等が実施する研修会等に係る費用を実績に応じて助成することとし、地区活動費の配分算定基準として一定枠を計上する』など、地区事業委員会等との協議を重ね、暫定ガイドラインの一部見直しを行う。また、資格試験・研修等に係る各種経費の見直しの継続を始め、効率的な執行に努め、収支均衡・安定化を通じた協会運営基盤の強化と構造改革を引き続き促進する。

なお、本協会資格試験制度・研修体系等の再編・見直しが一定期間経過したことから、新たな長期計画でのあり方や財務運営の視点から評価を行い、基本会費、受験料・受講費等について、通年で再検討を行うこととする。